

第3節 民 生 関 係

1 社会福祉

(1) 社会福祉総務

ア **社会福祉一般事業** 16,510,362円

(ア) 災害時に何らかの避難支援を必要とする障がい者やひとり暮らしの高齢者などの災害時要援護者の把握を行い、その情報管理と避難支援プランに向けた災害時要援護者台帳システムを構築・整備した。

災害時要援護者台帳システム構築業務委託料 2,709,000円

(イ) 佐伯地域のボランティア活動の拠点施設として設置している佐伯社会福祉センターの利便性の向上を図るため、障がいのある人も利用できる多目的トイレ設備を整備した。

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
多目的トイレ改修工事実施設計業務委託料	津田	168,000	0
工事請負費			
多目的トイレ改修工事	津田	2,801,400	1,000,000

(平成22年度繰越分)

DV被害者に対して適切な対応が行えるよう、職員のスキルアップ研修を実施した。

DV相談等カウンセリング基礎研修業務委託料 400,000円

イ **民生委員・児童委員活動事業** 27,319,588円

地域社会の実情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じ、地域福祉の向上のために活動を行っている民生委員児童委員協議会に対し、その活動を支援するため補助金を交付した。

民生委員・児童委員活動補助金 14,050,000円

ウ **社会福祉団体等助成事業** 118,405,510円

地域住民参加型の新しい福祉サービス体制を確立し、地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会等の支援を行った。

また、広島県介護基盤緊急整備等基金補助金を活用し、社会福祉協議会の実施している地域のつどい・サロン支援事業及びはいかいSOSネットワークメール配信体制整備事業の充実を図るため、小地域ネットワーク事業補助金の拡充を行った。

(ア) 廿日市市社会福祉協議会補助金 117,521,510円

【内訳】 ・団体補助金（人件費） 104,364,756円

・地域福祉事業補助金

ふれあい福祉事業補助金 947,346円

小地域ネットワーク事業補助金 10,350,363円

災害ボランティア事業補助金 54,360円

心配ごと相談事業補助金 1,486,798円

あいプラザまつり事業補助金 317,887円

(イ) 廿日市市遺族連合会補助金 664,000円

(ロ) 廿日市地区保護司会補助金 220,000円

エ **行旅病人及び死亡人扶助事業** 40,650円

(7) 行旅死亡人

支給件数 0件 支給額 0円

(4) 行旅困窮者の状況

住所不定者等行旅困窮者に対し、法外援護として、旅費及び食費を支給した

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
支給人数 (人)	261	251	201	143	176
支給額 (円)	82,050	87,230	67,760	48,270	40,650

オ 住宅手当緊急特別措置事業

5,054,000円

緊急雇用対策として就労意欲がある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給決定者 8人

支給額 1,712,000円

カ 思いやり駐車場利用推進事業

3,306,360円

障がい者、高齢者、妊産婦等で歩行困難な人に対し、車いす使用者用駐車施設が利用できるように、利用証を交付する「広島県思いやり駐車場利用証交付制度」を実施するに当たり、広島県介護基盤緊急整備等基金補助金を活用し、市の施設に思いやり駐車場区画であることを表示した立て看板の作成、設置及び駐車区画の整備を行った。

思いやり駐車場案内板立て看板作成・設置業務委託料 782,460円

思いやり駐車場マーク設置業務委託料 2,517,900円

(2) 老人福祉

ア 老人保護措置事業

95,363,464円

環境上及び経済上の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホーム等への入所を措置し、高齢者の福祉の増進を図った。

(7) 措置状況

(措置人員は平成 24 年 3 月 31 日現在)

区 分	措置人員	措置委託費	入所者等負担金
養護老人ホーム	50人	95,281,614円	20,680,525円

(4) 入所申請状況

(単位：人)

区 分	平成 23 年度入所申込者数	措置者数	待機者数
養護老人ホーム	10人	9人	7人

(待機者数は平成 24 年 3 月 31 日現在)

イ 在宅高齢者福祉対策事業

1,479,050円

(7) 日常生活用具給付等事業

64,050円

在宅のおおむね 65 歳以上の寝たきりやひとり暮らしの高齢者等に対し、日常生活に必要な用具を給付又は貸与し、高齢者の在宅生活を支援した。老人用電話の貸与は、平成 22 年度末で廃止した。

区 分		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		件数	事業費 (円)	件数	事業費 (円)	件数	事業費 (円)
火災警報器	給付	16	204,960	5	64,050	5	64,050
老人用電話	貸与	0	0	0	0		
合 計		16	204,960	5	64,050	5	64,050

(4) 介護保険低所得者利用者負担軽減対策補助金

601,000円

低所得者が社会福祉法人等の提供するサービスを受ける際の利用者1割負担のうち、食費・居住費の一部を軽減する制度で、この制度を実施している社会福祉法人等の軽減総額の一部に対して補助金を交付し、高齢者及びその家族の福祉の向上を図った。

ウ **老人クラブ助成事業**

8,582,210 円

高齢者の生きがいと健康づくりの充実を図るため、廿日市市老人クラブ連合会等が行う社会活動促進事業に対し、補助金を交付した。

(ア) 廿日市市老人クラブ連合会 (4月1日現在)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
老人クラブ数 (クラブ)	136	131	131
会 員 数 (人)	7,643	7,252	7,181
補 助 金 交 付 金 (円)	4,289,940	4,215,120	4,032,860

(イ) 単位老人クラブ

(単位：円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
補 助 金 交 付 総 額	4,724,358	4,526,010	4,523,980

エ **シルバー人材センター運営補助事業**

11,423,000 円

廿日市市シルバー人材センターが行う高齢者労働能力活用事業等に対し補助金を交付し、高齢者の能力の積極的な活用による高齢者の福祉の増進を図った。

(単位：円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
補 助 金 交 付 額	22,281,000	16,400,000	11,403,000

オ **敬老事業**

20,547,862 円

(ア) 敬老会開催事業

75歳以上の高齢者を対象に、町内会、コミュニティ等各地域で行う敬老事業に対して補助を行った。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
対 象 者 数 (人)	12,795	13,231	13,739
補 助 金 (円)	17,030,619	17,551,000	18,128,000

(イ) 敬老金等贈与事業

88歳に記念品を、100歳に記念品及び敬老金を贈与し、長寿を祝福した。

(単位：人)

年齢区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
88 歳	403	408	433
100 歳	26	28	30
計	429	436	463

カ **老人福祉施設整備助成事業**

30,898,427 円

社会福祉法人が高齢者福祉の向上を図ることを目的に施設を整備した際に借り入れた借入金の償還事業に対し、補助金を交付した。

(単位：円)

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
補助金交付額	西中国キリスト教社会事業団	401,000	320,000	240,000
	佐 伯 さ つ き 会	31,715,111	31,283,111	30,658,427

キ **通院助成事業**

2,475,400 円

佐伯 (一部地区)、吉和及び宮島地域において、高齢者の通院援助等のため、65歳以上の在宅の高齢者等を対象

にバスの利用券を発行し、世帯の経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。

(単位：円、枚)

地域名	事業費	延べ利用枚数
佐伯地域	55,080	158
吉和地域	508,100	1,128
宮島地域	1,812,050	9,061

ク **吉和地域高齢者福祉助成事業** 7,500,000 円

吉和地域の居宅介護支援、通院介護、訪問介護事業等の介護サービスを確保するため、社会福祉法人が実施する介護保険事業の実施に対して補助金を交付した。

ケ **地域介護・福祉空間整備事業** 167,037,000 円

高齢者が住み慣れた地域で介護サービスを利用できるよう、地域密着型サービス施設の整備等に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

補助内容	施設	施設数	補助金額
施設整備	地域密着型介護老人福祉施設	1	100,000,000
	小規模多機能型居宅介護	1	30,000,000
スプリンクラー整備	小規模多機能型居宅介護	1	4,320,000
防災補強改修	認知症対応型共同生活介護	2	12,317,000
開設準備	地域密着型介護老人福祉施設	1	15,000,000
	小規模多機能型居宅介護	1	5,400,000

コ **高齢者保健福祉計画等策定事業** 2,973,560 円

超高齢社会を見据え、目指すべき高齢者福祉の基本的な目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにすることを目的として、平成 24 年度を初年度とする 3 年間に計画期間とする「廿日市市高齢者福祉計画・第 5 期廿日市市介護保険事業計画」を策定した。

(3) ふれあいプラザ

ア **ふれあいプラザ事業** 4,894,988 円

廿日市市ふれあいプラザを管理運営し、高齢者と他世代との交流を図るとともに、高齢者の生きがいの高揚と健康の保持増進を図った。

(単位：人)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
延利用者数	1,967	2,722	3,325	3,175	2,514

(4) 保健福祉研修センター

ア **保健福祉研修センター運営事業** 1,996,000 円

廿日市高齢者ケアセンター内に廿日市市保健福祉研修センターを設置し、保健・福祉サービスの従事者及び福祉ボランティアなどマンパワーの養成や保健福祉の推進を図った。

施設の維持管理は、社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団が指定管理者として行った。

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
延利用件数 (件)	501	514	550
委託料 (円)	1,996,000	1,996,000	1,996,000

(5) 老人医療

ア 老人保健一般事業

5,880,979 円

老人保健制度は、平成20年4月に後期高齢者医療制度へ移行し、特別会計は平成22年度末をもって廃止した。

平成23年度からは、一般会計において制度移行前の医療費等の精算を行った。

老人保健医療費負担金 107,982 円

平成22年度医療給付費負担金返還金 5,772,762 円

(実質的医療費内訳)

医療費支払額(歳出)① 107,982 円

ー 診療報酬過誤納返還金(歳入)② 286,047 円

実質的医療費 ①-② -178,065 円

医療費に対する国等負担額

(単位：円)

	実質的医療費 (a)	第三者納 付金等 (b)	交付金等対 象医療費 (a - b)	支払基金 交付金	国庫負担金	県負担金	市負担金
21年度	2,073,708	11,759,409	△9,685,701	△4,951,598	△3,156,066	△789,015	△789,022
22年度	△73,800	6,223,825	△6,297,625	△3,148,447	△2,099,452	△524,863	△524,863
23年度	△178,065	0	△178,065	△89,032	△59,355	△14,838	△14,840

※平成23年度負担金等については平成24年度に精算するため予定額である。

イ 後期高齢者医療一般事業

1,125,543,844 円

後期高齢者医療制度の運営主体である広島県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を支出した。

後期高齢者医療療養給付費負担金 1,085,483,000 円

後期高齢者医療広域連合運営費負担金 31,051,000 円

(6) 保健福祉活動センター

ア 保健福祉活動センター管理運営事業

922,393 円

廿日市市地御前保健福祉活動センターを設置し、中高年の保健福祉の増進やコミュニティ活動の推進を図った。

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
延利用者数	2,772	3,566	4,437

(7) 人権推進

ア 人権推進事業

670,743 円

廿日市人権擁護委員協議会が実施する人権相談や啓発に係わる活動費を負担し、基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図った。

イ 人権啓発推進事業

7,945,542 円

各種啓発事業を実施し、人権に関する諸問題の早急な解決に向け、市民の人権意識の一層の向上を図った。

(ア) 全世帯に人権啓発パンフレット「しあわせに生きたい」No.23を作成し配布した。 1,659,374 円

(イ) 人権強調月間啓発事業 353,528 円

8月を人権強調月間と定め、大手スーパー及び夏まつり会場などで啓発標語入りのうちわ等を配布し、啓発キャンペーンを推進した。(配布個数6,800個)

(ウ) 人権作品募集事業 305,525 円

人権を守り差別を許さない姿勢と行動を広めることを目的として、市民から人権作品を募集し入選作品を人権作品集「人間として」第36集にまとめた。

- (エ) 人権週間啓発事業 869,802 円
人権週間（12月4日～10日）にあわせて、人権フェスタ等を開催し、人権擁護思想の高揚を図った。

a 記念講演 講師：野中 広務
演題：「昭和世代からの遺言」（参加人数950人）

b 人権作品の入選者表彰式、人権作品展を開催した。

- (オ) ヒューマンシアター事業 477,960 円

人権が市民相互において共に尊重されるということの普及と理解を図るため、人権啓発映画等を市内2か所で開催した。

・映画：「アンダンテ～稲の旋律～」及びコンサート（参加人数390人）

・映画：「きな子～見習い警察犬の物語～」（参加人数151人）

- (カ) 人権啓発推進団体に対する補助 3,150,600 円

廿日市市人権啓発推進協議会連合会に補助金を交付し、地域・地区人権啓発推進協議会と連携を図りながら講演会、映画会、市民学習懇談会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。

- (キ) 広報人権問題シリーズ掲載事業 85,500 円

市広報紙を通じて人権尊重の意識を高めることによって、様々な人権問題を解決する意欲と実践力を培うことを目的に市広報紙に「みんなが手をつなぐために」を年6回掲載した。

(8) 隣保館

- ア **隣保館管理運営事業** 8,233,774 円

(ア) 相談事業

職員による生活相談や健康相談等各種相談活動を実施し、関係機関との連携を深めた。

(イ) 福祉・保健・健康事業

健康講座や保健福祉講座を実施し、主として高齢者の健康増進・生きがい対策の一助となった。

(ウ) 交流ふれあい事業

各種講座、佐方会館まつりを実施し、生涯学習事業を通じて地域住民のコミュニティづくりに寄与した。

a 教養・文化講座 押絵・料理・SAGATA キッズ ほか(11回、202,000円)

b 自主学習活動 17団体(495回)

c その他 会館まつり 11月20日(日)

(エ) 啓発・広報事業

a 広報紙「佐方会館だより」を毎月発行し、人権啓発・広報活動に取り組んだ。

b 人権学習会『ふれあい講演会』を2回開催し、身近な人権問題について理解を深めた。

(オ) 施設利用状況

728件 7,576人

- (カ) 施設維持補修事業 179,000 円

老朽化した外壁及び内壁の補修工事を行った。

(9) 国民年金事務

- ア **国民年金一般事業** 5,905,438 円

(ア) 拠出年金

国民年金制度は、昭和34年に発足して以来、長い歳月を経て、私たちの生活に定着した。

我が国は現在、世界で例をみないスピードで高齢化が進んでおり、老後の所得保障を担う大きな柱となる公的

年金制度の役割は、一層重要になっている。

平成 14 年度からは、第 3 号被保険者関係事務、保険料収納事務、広報活動などが国の直接執行事務となったため、本市は、第 1 号被保険者及び任意加入被保険者の資格関係事務や裁定請求の受理など、法定受託事務を中心に事業を行った。

a 国民年金被保険者数（平成 24 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

年度	区分	第 1 号被保険者	任意加入被保険者	第 3 号被保険者 (サラリーマンの配偶者)	計
平成 19 年度		16,669	332	11,271	28,272
平成 20 年度		16,147	342	11,035	27,524
平成 21 年度		16,303	350	10,716	27,369
平成 22 年度		15,856	343	10,520	26,719
平成 23 年度		15,434	326	10,246	26,006

b 保険料免除者数と免除率（平成 24 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

年度	区分	第 1 号被保険者	法定免除	申請免除	計	免除率 (%)
平成 19 年度		16,669	830	3,954	4,784	28.7
平成 20 年度		16,147	842	3,973	4,815	29.8
平成 21 年度		16,303	885	4,308	5,193	31.9
平成 22 年度		15,856	915	4,075	4,990	31.5
平成 23 年度		15,434	941	4,228	5,169	33.5

(イ) 福祉年金

福祉年金については、所得制限の引き上げ及び戦争公務による公的年金との併給限度の引き上げなど随時改正されている。また、年金額についても高齢福祉年金は、404,200 円（平成 23 年度）支給されている。

(ロ) 健康保険（旧日雇特例被保険者）の状況

本市は健康保険法施行令第 61 条に規定されているところの厚生労働大臣の指定する地域であるため、手帳の交付、受給資格者票の交付及び確認事務、各種手当金等の証明手続き等を行っている。また、平成 20 年 10 月 1 日以降、これらの業務のうちの一部については、その所管が広島西社会保険事務所から全国健康保険協会広島支部に移管されたが、引き続き本市が受託し、事務処理を行っている。

被保険者については、年々、減少傾向にある。

(10) 障害者福祉

身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の自立と社会参加を支援するための施策を障害者自立支援法等に基づき総合的かつ計画的に推進し、もって障がい者の福祉の増進に努めた。

身体障害者手帳交付者数（単位：人）

区 分	重 度		中 度		軽 度		計	構成率 (%)
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		
視 覚 障 が い	103	101	21	27	36	37	325	7.3
聴 覚・言 語 障 が い	50	81	82	63	4	130	410	9.2
肢 体 不 自 由	351	483	610	706	323	118	2,591	58.0
内 部 障 が い	696	10	222	214	0	0	1,142	25.5
計	1,200	675	935	1,010	363	285	4,468	100.0

平成 24 年 3 月 31 日現在における身体障害者手帳の交付総数は 4,468 人、また障がいの種別では、肢体不自由者が 2,591 人で全体交付総数の 60%近くを占めている。

療育手帳交付者数

(単位：人)

区 分	㉠ (最重度)	A (重度)	㉢ (中度)	B (軽度)	計
18歳以上	113	248	131	124	616
18歳未満	24	53	49	98	224
計	137	301	180	222	840

ア 障害者福祉一般事業

6,715,689円

障害福祉サービス等の支給決定に係るシステム保守を行った。また、平成24年度から平成26年度までの障害福祉サービスなどの利用見込量について算定した第3期障がい福祉計画の策定を行った。

障害者支援費システム保守業務委託料 378,000円

第3期障がい福祉計画策定業務委託料 1,097,250円

イ 心身障害者扶養共済掛金助成事業

1,803,085円

心身障がい者(児)が、保護者の死後等においても安定した生活を確保できるように、心身障がい者(児)の扶養共済制度を実施している。加入者のうち、一定の所得以下の者に対してこの掛金の半額を助成した。

掛金助成者数 27人(加入者数 118人)

ウ 社会福祉施設整備助成事業

16,000円

(7) 利子償還事業への助成

社会福祉法人くさのみ福祉会が、施設を整備した際に借り入れた借入金の利子償還事業に対し、補助金の交付を行った。

補助金額 16,000円

エ 特別障害者手当等給付事業

62,907,165円

障がい者(児)に対する手当等

(7) 障害児福祉手当

日常生活において、常時介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳未満の重度障がい児に、その福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 83人(延べ870人) 12,474,650円

(4) 特別障害者手当

日常生活において、常時、特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳以上の重度障がい者に所得保障の一環として手当の支給を行った。

受給者 171人(延べ1,870人) 49,027,760円

(7) 経過的福祉手当

従来の福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない在宅の20歳以上の重度障がい者にその福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 8人(延べ96人) 1,376,480円

オ 障害程度区分認定事業

2,409,255円

障害福祉サービスを利用するための、区分認定に係る審査会及び医師の意見書作成依頼を行った。

障害程度区分認定審査会開催回数 16回

障害者自立支援法に基づく医師意見書作成依頼件数 211件

カ 地域生活支援事業

212,598,174円

障がいの有無にかかわらず、すべての人が等しく社会参加の機会を有し、それぞれの立場で社会に貢献し、平等に生きていくことのできる真に豊かな福祉社会を築くことは、大きな社会的課題である。

このような観点から、在宅福祉サービスを中心に地域における自立を支援するための施策として、次のような事業を実施した。

(7) 障害者社会参加促進事業

《精神障がい者》 ・ さくら相談支援事業所 4,090,000 円
 委託料計 22,940,000 円

(ク) 相談支援機能充実事業

広島県の緊急雇用対策基金を活用し、障がい福祉相談センターに配置する職員を雇用して、障がいに関する情報を掲載するホームページを開設するなど相談支援事業の充実を図った。

臨時職員賃金 1,550,250 円

(ケ) 日常生活用具給付事業

在宅の身体障がい者・知的障がい者・障がい児等に対し、日常生活用具の給付を行った。

身体障がい者

種 目	平成 22 年度		平成 23 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	8	520,980	3	230,400
自立生活支援用具（T 字状・棒状杖、入浴補助用具等）	11	281,040	25	1,051,574
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	5	253,005	21	733,007
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	16	871,178	15	1,154,810
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	1,698	14,679,667	1,676	14,708,002
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	2	380,000	2	368,370
合 計	1,740	16,985,870	1,742	18,246,163

知的障がい者・障がい児

種 目	平成 22 年度		平成 23 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	2	160,920	0	0
自立生活支援用具（T 字状・棒状杖、入浴補助用具等）	4	166,380	4	187,500
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	4	190,131	3	106,170
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	0	0	0	0
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	155	1,614,768	152	1,613,760
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	0	0	0	0
合 計	165	2,132,199	159	1,907,430

(コ) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対して外出のための支援を行った。

延べ利用者数 2,965 人 延べ利用時間 38,533 時間

扶助費 64,681,009 円

(カ) 日中一時支援事業

障がい者の日中活動の場を確保し、障がい者（児）の家族の就労支援及び一時的な休息のための支援を行った。

延べ利用者数 1,084 人 延べ利用回数 3,221 回

扶助費 14,634,811 円

(キ) 地域活動支援センター支援事業

a 地域活動支援センターⅡ型事業

在宅の障がい者の自立と社会参加を目指し、創作活動、機能訓練等の支援を行った。

（ハートフルあまの、SAORI 広島）

延べ利用者数 331 人

延べ利用回数 3,068 回 扶助費 20,888,906 円

b 地域活動支援センターⅢ型事業及び基礎的事業

障がい者で、就労することが困難な人が通所し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業の他、機能・体制の強化を実施し、障がい者の福祉の向上を図った。

補助金（7か所 むぎの家、ワークショップ西風舎、みんなの働く場いっぽ、中央・幸工房、ひまわり、あいあい作業所、青少年交流・自立・支援センターCROSS 対象者 25人） 11,235,400円

c 障害者就労促進事業（共同作業所運営等）

障がい者で、就労することが困難な人が通所し、就労訓練、生活訓練を行う無認可作業所に対し運営費等を助成することにより、障がい者の福祉向上を図った。

補助金（1か所 アイビー作業所 対象者 1人） 492,000円

d 障害者就労促進事業（大野障害者就労促進協会運営事業）

障がい者の就労の場を庁舎内等の公共施設に設け、販売活動の事業を通して、就労の促進及び地域との交流をもって社会参加を図った。

補助金 1,368,000円

(ス) 相談指導事業

a ソーシャルクラブ

精神障がい者の訪問やソーシャルクラブ等の相談事業を実施し、精神障がい者に対する支援を推進した。また、精神保健に関する健康教育やソーシャルクラブへのボランティア参画等、市民に対しての啓発活動も併せて実施した。

回数 58回（パンジー12回、峠茶屋12回、たんぼぼの会10回、プラム12回、ラ・メールの会12回）

内容 調理実習、講座、レクリエーション、ミーティング等

（延人員 単位：人）

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
パ ン ジ ー	209	181	130	90	78
峠 茶 屋	100	111	83	76	112
た ん ぼ ぼ の 会	42	43	44	44	43
プ ラ ム	94	80	77	110	114
ラ ・ メ ー ル の 会	32	32	24	27	35
計	477	447	358	347	382

b デイサービス

精神障がい者の地域生活を維持・継続することを目的に食事の提供や相談等を行った。

回数 8回

開催時間 10:00～15:00

実参加者数 15人 延参加者数 99人

（平成22年度繰越分）

(セ) 聴覚障がい者用テレビ電話設置事業

本庁と支所を接続する手話通訳用のテレビ電話を設置し、サービスの向上を図った。

テレビ電話設置等委託料 882,945円

キ 自立支援医療（更生医療）給付事業

61,391,454円

身体障がい者が日常生活・職業生活により適合するため、身体の機能障がいを軽減又は改善するための医療の給付を行った。

受給者数 167人 給付総額 61,210,651円

ク 療養介護医療給付事業

6,842,535 円

長期の入院による医療に加え、常時の介護が必要な障がい者に対し、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図るための医療費及び食事療養費の給付を行った。

受給者数 11 人 給付総額 6,835,180 円

ケ 補装具費給付事業

28,951,715 円

補装具の購入費、修理費等の給付

身体障がい者（児）に対して、身体上の障がいを補うために必要な、補装具の購入又は修理費の給付を行った。

身体障がい者

種 目	平成 22 年度				平成 23 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	5	2,110,754	7	338,527	5	2,365,355	8	1,064,598
装 具	3	319,299	5	40,324	13	1,055,726	3	55,227
座位保持装置	5	3,416,483	12	832,789	8	3,125,363	9	964,882
盲人用安全杖	6	23,512	0	0	1	5,200	0	0
義眼・眼鏡	7	249,736	0	0	4	159,825	0	0
補 聴 器	11	739,868	8	156,641	21	1,607,663	3	69,171
車 椅 子	22	8,543,690	61	377,124	20	6,151,686	51	2,612,369
重度障害者用 意思伝達装置	0	0	0	0	1	474,000	1	21,000
そ の 他	1	9,000	1	14,400	5	154,716	1	45,526
合 計	60	15,412,342	94	5,159,805	78	15,099,534	76	4,832,773

身体障がい児

種 目	平成 22 年度				平成 23 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	0	0	0	0	0	0	0	0
装 具	5	452,033	0	0	5	659,560	0	0
座位保持装置	7	2,981,247	5	561,741	12	3,316,333	5	599,250
盲人用安全杖	1	5,047	0	0	0	0	0	0
義眼・眼鏡	4	133,056	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	1	141,905	16	186,599	2	250,370	5	94,970
車 椅 子	7	1,806,428	3	310,695	12	2,989,256	7	362,927
そ の 他	6	624,341	4	30,895	8	629,026	2	85,716
合 計	31	6,144,057	28	1,089,930	39	7,844,545	19	1,142,863

コ 障害福祉サービス費給付事業

1,255,607,330 円

(ア) 介護給付事業

障がいのある人の障がい程度や社会活動、介護者の有無、居住等の状況をふまえ、個別に、身体介護（居宅における入浴、排泄、食事の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除等の援助）、短期入所（ショートステイ）、児童デイサービス（日常生活における基本的な動作指導、適応訓練等）等の支給決定を行い、生活全般にわたる援助を行った。

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度	
		利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
居宅介護	児童	526	7,222.5 時間	404	5,116.5 時間
	18 歳以上	1,191	21,784 時間	1,220	21,529 時間
重度訪問介護		42	6,494 時間	47	6,497 時間
児童デイサービス		2,070	5,058 日	2,917	10,297 日
短期入所	児童	271	1,129 日	216	1,118 日
	18 歳以上	895	4,277 日	833	4,974 日
生活介護		2,508	45,168 日	2,810	50,230 日
共同生活介護		295	6,211 日	504	11,016 日
療養介護		126	3,634 日	131	3,871 日
施設入所支援		783	21,954 日	917	25,785 日
扶 助 費		786,731,356 円		926,686,262 円	

(イ) 訓練等給付事業

共同生活援助（グループホーム）等の訓練等事業の支給決定を行い、日常生活上の援助、入浴・排せつ・食事などの居住支援等を行った。

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度	
		利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
共同生活援助		71	1,893 日	48	1,342 日
自立訓練		17	235 日	188	3,271 日
就労移行支援		64	1,023 日	72	1,050 日
就労継続支援A型		109	2,059 日	146	2,789 日
就労継続支援B型		1,193	15,535 日	1,321	18,903 日
扶 助 費		113,614,487 円		157,230,250 円	

(ウ) 経過的施設サービス支援事業

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度	
		利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
旧法施設支援（入所）		658	19,182 日	483	13,980 日
旧法施設支援（通所）		408	7,352 日	283	5,146 日
扶 助 費		207,145,326 円		146,959,799 円	

(エ) 高額障害者福祉サービス費

438,351 円

サ 障害者自立支援特別対策事業

25,775,763 円

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行の促進に要する経費に対し補助等を行った。

通所サービス等利用促進事業	11,099,487 円
進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者に対する負担軽減措置	846,672 円
相談支援発展推進支援事業	549,074 円
事業運営安定化事業	8,441,036 円
新事業移行促進事業	184,000 円
事務処理安定化支援事業	1,147,000 円
地域自立支援協議会運営強化事業	100,000 円
移行時運営安定化事業	597,869 円

精神障害者等の家族に対する支援事業	248,000円
地域移行支度経費支援事業	23,625円
障害児を育てる地域の支援体制整備事業	1,339,000円
障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業	1,050,000円
視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	150,000円

(11) 重度心身障害者医療

ア 重度心身障害者医療費給付事業

298,466,379円

身体障害者手帳1、2、3級又は療育手帳(A)、A、(B)の重度心身障がい者に対し、医療費の助成を行った。

※一部負担金：1医療機関につき、1日200円(月額上限：入院14日、外来4日)

(単位：人、円)

年 度	医療費助成(県費補助対象)		医療費助成(単市分)	
	受給者数	金額	受給者数	金額
平成21年度	2,044	255,419,257	36	7,936,004
平成22年度	2,099	264,356,822	36	6,606,168
平成23年度	2,133	285,695,436	44	6,289,369

(受給者数は、8月1日現在)

(12) 総合健康福祉センター

ア 総合健康福祉センター管理運営事業

87,825,000円

本市における保健・医療・福祉の拠点施設として位置付けている廿日市市総合健康福祉センター(あいプラザ)の管理運営を廿日市市社会福祉協議会が指定管理者として行った。

地域福祉活動の活発化、センター周辺の都市基盤整備などにより、その拠点性は高まっている。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
延べ利用者数(人)	229,307	236,580	227,356	223,668	225,578
委託料(円)	83,709,763	84,569,000	80,584,340	82,998,844	83,478,000

(平成22年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
工事請負費			
非常用文字入力装置改修工事	新宮一丁目	2,299,500	2,299,500
非常用蓄電池取替え工事	新宮一丁目	2,047,500	2,047,500

(13) 大野福祉保健センター

ア 大野福祉保健センター管理運営事業

49,702,450円

(平成22年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
空調機器改修工事実施設計業務委託料	大野	220,500	220,500
工事請負費			
大集会室空調設備改修工事	大野	11,088,000	11,088,000

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
機能回復訓練室等空調機器改修工事	大野	7,222,950	7,222,950

(14) 宮島福祉センター

ア 宮島福祉センター管理運営事業

26,713,285 円

(平成 22 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
給湯・浴槽監視制御ソフト等改修業務委託料	宮島町	1,281,000	1,281,000
工事請負費			
大浴場循環ポンプ等補修工事	宮島町	663,285	663,285

2 児童福祉

少子化の進行や女性の社会進出などを背景として、児童を取り巻く環境は、大きく変化している。子どもが健やかに生まれ育つため、子育て支援を図ることとして、各種施策を実施した。

(1) 児童福祉総務

ア 児童福祉一般事業

13,172,425 円

家庭児童相談

11,178,772 円

家庭における児童養育その他、児童福祉の向上を図るため、家庭児童相談室を設置し、専任の家庭児童相談員等により相談援助活動を行った。

また、安心子ども基金を活用して、児童虐待防止啓発パンフレットの作成や家庭児童相談室に児童相談システムを導入し相談記録のデータベース化等を行った。

年間相談件数 330 件

子育て支援事業

子育ての悩みを解消し、安心して子育てができるように、子育て支援活動を行った。

サポートブック講座

107,670 円

子育て支援ホームページ管理運営

1,470,403 円

イ 障害児福祉一般事業

203,053 円

特別児童扶養手当

身体、知的又は精神に障がいのある児童を家庭において監護している者に対し、国が手当を支給して、その障がい児の福祉の増進を図るため、受給資格の認定等を行った。

受給者 222 人

ウ 母子福祉等事業

46,110,441 円

(7) 母子家庭高等技能訓練促進費等給付事業 38,636,000 円

生活の安定に資する資格の取得に必要なカリキュラムを受講する母子家庭の母に対し、受講期間中の一定期間、訓練促進費を給付し自立の促進のための支援を行った。

また、養成機関の修業期間を終了した対象者に入学支援修了一時金を支給した。

対象資格 看護師（准看護師を含む。）、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等

訓練促進費受給者 32 人

入学支援修了一時金受給者 11 人

(イ) 母子生活支援施設入所委託 4,712,937 円
母子家庭の母と児童とともに保護するとともに、自立の促進のための支援を行った。
平成 24 年 3 月末入所委託世帯数 1 世帯 (3 名)

(ウ) 母子相談 2,446,676 円
母子家庭やDV等に関する相談を担当する専任の母子相談員を配置し、相談支援活動を行った。
年間相談件数 155 件

エ 病児・病後児保育事業 10,150,000 円

就労と育児の両立支援の一環として、保護者が就労等により保育できない児童を一時的に預かる病児・病後児保育を市内小児科医院への委託により実施した。

年間利用者数 844 人

(2) 乳幼児医療

ア 乳幼児医療費給付事業 234,422,047 円

0歳から義務教育就学前の乳幼児を対象に医療費の助成を行った。

広島県は一医療機関ごとに1日500円を受給者が負担する一部負担金制度を導入しているが、本市は一部負担金を無料とし、市費での助成を継続している。

(単位：人、円)

年 度	医療費助成 (県制度対象)		医療費助成 (市制度対象)	
	受 給 者 数	金 額	受 給 者 数	金 額
平成 21 年度	5,774	200,157,775	7	721,054
平成 22 年度	5,826	220,182,868	9	1,662,279
平成 23 年度	5,835	220,840,160	8	734,197

(受給者数は、8月1日現在)

(3) 保育園

ア 保育園管理運営事業 969,058,200円

(7) 乳幼児健全育成相談
育児等に関する相談を、全保育園において行い、児童の健全育成を図った。
相談件数 18件

(イ) 特別保育等の実施

a 延長保育

保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、廿日市地域5園、佐伯地域2園、大野地域2園において、午後7時までの延長保育を実施した。

実施保育園 廿日市、宮内、宮園、串戸、阿品台東、友和、津田、深江、いもせ
定 員 250人 (合 計)
利 用 者 197人 (3月初日現在)

b 乳児保育

産後休暇明けや育児休暇明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、生後8週間(吉和保育園については4か月、梅原保育園については6か月)から乳児保育を実施した。

実施保育園 平良、宮園、地御前、阿品台西、友和、津田、吉和、いもせ、梅原
定 員 66人 (合 計)
利 用 者 61人 (3月初日現在)

c 障がい児保育

保育に欠け、集団保育が可能な中程度までの障がい児を、その特性等に十分配慮して、障がい児保育を実施した。

実施保育園 18園
対象児童数 67人

d 一時・特定保育

保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の傷病等による緊急時の保育需要に対応するため、一時・特定保育を実施した。

実施保育園 廿日市、友和、津田、浅原、吉和、梅原
延利用者数 3,598人

(ウ) 保育園広域入所

a 委託分

保護者の就労範囲の拡大、里帰り出産等に伴うより広範囲な地域での保育需要に対応するため、近隣市町に広域入所の委託を行った。

委託市町 広島市(2人)、大竹市(16人)、東広島市(1人)、安芸高田市(1人)、安芸太田町(1人)、岩国市(3人)、和木町(1人)、吉賀町(1人)、周南市(2人)、宇部市(1人)
委託児童数 29人
広域入所負担金 14,920,118円

b 受託分

里帰り出産等に伴う広範囲な地域での保育需要に対応するため、他自治体から広域入所の受託を行った。

受託市町 広島市(4人)、呉市(1人)、庄原市(1人)、府中市(1人)、江津市(1人)、横須賀市(1人)
委託児童数 9人
広域入所負担金 1,138,380円

(エ) 私立保育園運営費負担金

私立保育園(あい保育園廿日市、あい保育園住吉、ふじ保育園、友和こどもの森保育園)に保育園運営費を負担し、保護者の就労等の支援を行った。

私立保育園運営費負担金 173,621,650円

(オ) 児童数等の推移

増加傾向にある待機児童の解消を図るため、定員の拡大を行った。

(単位:人)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	定員	児 童 数								
佐 方 保 育 園	140	125	140	125	140	132	140	138	140	138
廿 日 市 保 育 園	170	153	170	152	170	167	170	185	170	181
平 良 保 育 園	200	179	200	167	200	172	200	167	200	167
原 保 育 園	60	74	80	74	80	80	90	82	90	77
宮 内 保 育 園	200	190	200	184	200	191	200	196	200	188
宮 園 保 育 園	190	179	190	172	190	175	200	190	200	198
串 戸 保 育 園	150	122	150	139	150	136	150	146	150	151
地 御 前 保 育 園	140	138	140	141	140	137	140	139	140	135

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	定員	児 童 数								
阿品台東保育園	140	141	140	147	140	149	140	150	140	146
阿品台西保育園	120	115	120	120	120	116	120	112	120	116
小 計	1,510	1,416	1,530	1,421	1,530	1,455	1,550	1,505	1,550	1,497
玖 島 保 育 園	45	14	20	5	20	3	0	0	0	0
友 和 保 育 園	120	100	120	121	120	116	120	115	120	116
津 田 保 育 園	90	71	90	76	90	70	90	80	90	74
浅 原 保 育 園	20	15	20	16	20	12	20	14	20	12
吉 和 保 育 園	20	25	30	21	30	18	30	19	30	22
小 計	295	225	280	239	280	219	260	228	260	224
深 江 保 育 園	190	172	190	185	190	184	190	173	190	187
池 田 保 育 園	190	153	190	144	190	140	190	143	190	136
いもせ保育園	150	149	150	155	150	164	170	170	170	153
梅 原 保 育 園	90	78	90	77	90	74	90	82	90	77
丸 石 保 育 園	90	61	90	67	90	67	90	64	90	56
鳴 川 保 育 園	30	28	30	18	30	21	30	23	30	23
小 計	740	641	740	646	740	650	760	655	760	632
あい保育園廿日市(私立)			45	50	45	57	45	56	45	48
あい保育園住吉(私立)									60	56
ふじ保育園(私立)									30	30
友和こどもの森保育園(私立)									30	17
広 域 入 所	—	11	—	18	—	24	—	25	—	14
合 計	2,545	2,293	2,595	2,374	2,595	2,405	2,615	2,469	2,735	2,518

※ 児童数は3月初日現在

(カ) 事業費の推移

(単位：人、円)

年 度	事 業 費	財 源 内 訳				児童一人当たりの保育費	
		国庫負担	県 負 担	市負担等	保護者負担	人数	事業費/人数
18	2,186,792,420	711,700	6,548,850	1,606,158,068	573,373,802	2,368	923,477
19	2,138,374,942	2,793,740	6,138,870	1,584,661,731	544,780,601	2,293	932,567
20	2,214,954,216	23,049,080	19,163,540	1,620,779,037	551,962,559	2,374	933,006
21	2,220,619,223	32,693,850	24,474,925	1,594,328,115	569,122,333	2,405	923,335
22	2,226,808,587	35,130,733	19,277,040	1,615,306,233	557,094,581	2,469	901,908
23	2,364,510,906	72,419,905	37,252,522	1,689,041,093	565,797,386	2,518	939,044

(キ) 保育料不納欠損

滞納整理を進めた結果として、納付の見込がないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成22年度	16	2,623,160	0	0	15	1,541,080 (772,600)	31	4,164,240 (772,600)
平成23年度	11	3,347,093	0	0	16	2,106,290 (1,660,440)	27	5,453,383 (1,660,440)

※ () 内は執行停止中の時効

(ウ) 「住民生活に光をそそぐ交付金」の活用について

身体に障がいのある園児が移動する際に必要なスロープを購入した。

(平成22年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
廿日市保育園他2園折りたたみ式軽量スロープ購入	廿日市保育園他2園	739,200	739,200

イ 保育園・子育て支援センター整備事業

406,238,335円

(ウ) 深江保育園・子育て支援センター整備

深江保育園の老朽化に対応し、適切な保育サービスを提供するため、深江保育園の建替工事を行った。建替えに当たっては、大野子育て支援センターを併設するとともに、段差の解消等、バリアフリーに配慮した施設とした。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
深江保育園新築工事監理業務委託料	深江保育園	7,350,000	0
工事請負費			
深江保育園新築工事(建設、電気、空調、衛生等)	深江保育園	354,259,500	21,007,317
公有財産購入費			
大野子育て支援センター駐車場用地購入	深江保育園	36,423,180	0
需用費等	深江保育園	8,205,655	0

ウ 保育園維持管理事業

11,586,750円

(平成22年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
阿品台東保育園他5園維持補修工事(空調設備改修工事他)	阿品台東保育園他5園	11,586,750	11,586,750

エ 保育園整備事業

8,685,600円

(平成22年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
深江保育園敷地整備工事	深江保育園	8,685,600	0

(4) 児童措置

ア 子ども手当支給事業

2,215,150,870円

(7) 子ども手当（平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律分）

平成22年度に引き続き、中学校卒業までの子ども1人につき月額13,000円を支給した。

0歳から3歳未満

（単位：人、円）

区 分	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成23年度	1,899	2,083	216,294,000	521	565	60,164,000

※ 人数は平成23年9月末日現在、金額は平成23年2月～平成23年9月分

3歳以上小学校修了前

（単位：人、円）

区 分	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成23年度	4,694	7,107	741,702,000	1,261	1,877	192,686,000

※ 人数は平成23年9月末日現在、金額は平成23年2月～平成23年9月分

小学校修了後中学校終了前

（単位：人、円）

区 分	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成23年度	2,202	2,437	253,955,000	602	689	71,253,000

※ 人数は平成23年9月末日現在、金額は平成23年2月～平成23年9月分

(4) 子ども手当（平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法分）

平成24年度からの恒久的な子どものための金銭給付制度へ円滑な移行を図るため、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法が施行されたことに伴い、中学校卒業までの子どもの養育者に子ども手当を支給した。

0歳～3歳未満 15,000円（一律）

3歳～小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生 10,000円（一律）

0歳から3歳未満

（単位：人、円）

区 分	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成23年度	1,924	2,124	127,650,000	489	528	32,535,000

※ 人数は平成24年2月末日現在、金額は平成23年10月～平成24年1月分

3歳以上小学校修了前

（単位：人、円）

区 分	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成23年度	4,801	7,365	307,715,000	1,207	1,824	79,180,000

※ 人数は平成24年2月末日現在、金額は平成23年10月～平成24年1月分

小学校修了後中学校終了前

（単位：人、円）

区 分	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成23年度	2,188	2,426	97,860,000	553	632	26,120,000

※ 人数は平成 24 年 2 月末日現在、金額は平成 23 年 10 月～平成 24 年 1 月分

(ウ) 子ども手当の支給等に関する特別措置法施行に伴う基幹系システム改修委託料 4,935,000 円

イ **児童扶養手当給付事業** 437,651,476 円

父母が離婚、又は未婚の状況にある 18 歳の年度末までの児童（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童又は 20 歳未満で政令で定める障がいの状態にある児童）を養育している父、母、又は養育者の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給した。

(単位：人、円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
認 定 者 数	949	961	967	1,041	1,063
給 付 費	392,938,160	397,302,820	402,797,650	411,102,560	436,970,140

※ 3 月末日現在

ウ **児童手当給付事業（子どものための手当支給事業）**

子ども手当制度に代わり子どものための手当制度が創設される予定となり、平成 24 年 6 月分からの所得制限限度額超過対象者への手当支給（月額 5,000 円）等の変更に対応するため、新たなシステムの導入が必要となった。

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰り越して使用するものは次のとおりである。

委託料 9,345,000 円

(5) ひとり親家庭等医療

ア **ひとり親家庭等医療費給付事業** 44,466,761 円

ひとり親家庭等（18 歳に達する当該年度の 3 月 31 日までの児童とその母又は父）に対し医療費の助成を行った。

※一部負担額：1 医療機関につき、1 日 500 円（月額上限：入院 14 日、外来 4 日）

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県費補助対象）	
	受 給 者 数	金 額
平成 21 年度	1,279	37,280,263
平成 22 年度	1,283	38,241,948
平成 23 年度	1,456	42,654,962

(受給者数は、8 月 1 日現在)

(6) 児童福祉施設

ア **子育て支援センター管理運営事業** 8,829,059 円

育児不安についての相談指導や地域の子育て情報の提供など、子育て家庭に対する支援を行った。

年間利用者数 廿日市子育て支援センター：31,590 人、大野子育て支援センター：2,807 人

年間相談件数 廿日市子育て支援センター：560 件、大野子育て支援センター：20 件

子どもへの関わり方などを子育て中の親子と一緒に考え支える子育てサポーターを育成するため、子育てサポーター養成講座を実施した。 実施回数 2 回（各回 2 日、計 4 日間） 受講者数 72 人

イ **児童館管理運営事業** 19,405,073 円

健全な遊びを通じて児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生員による指導を行った。

年間利用者数

(単位：人)

区 分	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	5 館合計
平成 20 年度	6,470	4,532	4,309	4,531	4,968	24,810
平成 21 年度	5,819	6,705	4,053	3,068	3,562	23,207
平成 22 年度	8,407	4,252	休館	4,528	2,614	19,801

区 分	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	5館合計
平成23年度	6,299	867	1,981	1,095	1,551	11,793

※ 平成23年度から留守家庭児童会の利用者を除いた人数に変更

※ 平成23年度の津田児童館は4、5月休館、大野東児童館は6～8月休館

ウ **児童会管理運営事業**

115,236,525円

留守家庭児童会において、就労等で放課後保護者が不在の小学校低学年児童を対象に、その健全育成を図るため指導員による生活指導を行った。

112,676,787円

3月末日現在の在籍児童数及び年間利用児童数

(単位：人)

児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数	児童会	在籍児童数	延利用者数
廿日市	100	18,441	阿品台東	42	8,128	津田	16	3,475
平良	79	12,540	阿品台西	76	12,025	大野東	104	19,509
原	17	2,638	金剛寺	18	3,398	大野西	84	14,948
宮内	78	13,044	宮園	25	4,510	宮島	12	2,087
地御前	30	5,434	四季が丘	57	9,337	合計	862	152,992
佐方	55	9,940	友和	69	13,538			

自主的に放課後児童クラブを運営している団体に対し、市直営の留守家庭児童会と同等の運営が可能となるよう運営費の支援を行った。

2,559,738円

留守家庭児童会利用料不能欠損

滞納整理を進めた結果として、納付の見込がないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

(単位：人、円)

区分	消滅時効	
	人数	金額
平成23年度	21	493,250

エ **ファミリー・サポート・センター運営事業**

4,234,000円

地域における子育て等を支えるため、市民が会員となり助け合う「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。

3月末日現在の会員数 依頼会員：537人、提供会員：332人、両方会員：35人

年間利用実績 育児：483件、介護1,733件

(7) 母子生活支援施設

ア **母子生活支援施設管理運営事業**

7,501,584円

母子世帯等を入所施設で保護し、その自立の促進のための生活支援を行った。

廿日市市いもせ寮措置状況 (単位：世帯、人)

区 分	世帯数	人 員
県 内	3	9
県 外	0	0
計	3	9

※ 世帯数、人員は3月末日現在

イ **母子生活支援施設整備事業**

28,403,150円

母子生活支援施設の機能の維持強化に向けて、市内の社会福祉法人へ運営を移管するため、仮施設を整備すると

ともに、現施設を解体した。

(平成 22 年度繰越分)

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
いもせ寮解体に伴う仮施設移転業務委託	いもせ寮	575,000	575,000
いもせ寮解体に伴う近隣影響調査業務委託	いもせ寮近隣	448,350	448,350
いもせ寮大型ごみ収集運搬業務委託	いもせ寮	126,000	126,000
仮施設整備に伴う凶化業務委託	仮施設	99,750	0
いもせ寮解体工事実施設計業務委託	いもせ寮	840,000	840,000
仮施設補修工事	仮施設	5,377,050	0
いもせ寮解体工事	いもせ寮	20,937,000	20,937,000

3 生活保護

生活保護制度は、憲法第 25 条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所がその業務を行っている。

福祉事務所では、法の理念に基づき要保護世帯の個別的需要に即した指導援助を行い、保護の相談・申請・開始段階における助言指導・調査の徹底、権利・義務の周知徹底及び資産・収入の把握、扶養能力調査の充実及び稼働年齢層の人がいるケースに対する就労指導援助の推進を運営方針とし、地域の実情を踏まえた適正な保護の実施に努めた。

近年の社会情勢の悪化による保護世帯数の増加を受け、扶助額が増加している状況である。

生活保護動向の状況（各年度末現在）

(単位：世帯、人)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
保 護 世 帯 数	355	343	404	421	441
保 護 人 員	522	484	611	642	656
保 護 率 (%)	4.53	4.20	5.32	5.58	5.70

※ 保護率 (%) は、1,000 人当たりに対する数値

生活保護申請処理等の状況

(単位：件)

区 分	申 請	開 始	取 下	却 下	生活相談
平成 19 年度	83	70	5	8	160
平成 20 年度	67	56	5	6	187
平成 21 年度	156	138	2	16	310
平成 22 年度	108	99	2	7	266
平成 23 年度	93	78	0	16	305

(1) 生活保護扶助

ア 生活保護扶助事業

946,407,262 円

扶助の状況

(単位：円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
生 活 扶 助	224,525,875	202,779,342	235,243,014	277,670,406	281,478,961
住 宅 扶 助	79,347,105	73,932,092	90,550,774	105,911,367	111,499,186
教 育 扶 助	4,555,535	4,610,817	6,333,344	8,127,071	7,402,311
介 護 扶 助	7,575,463	10,598,099	16,442,744	15,697,433	13,815,902
医 療 扶 助	460,493,608	453,334,802	480,107,309	467,986,893	516,921,572
出 産 扶 助	0	293,056	0	837,748	200,000
生 業 扶 助	2,407,906	1,824,923	2,985,470	4,486,777	4,357,383

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
葬 祭 扶 助	646,837	1,756,960	1,080,982	2,255,093	2,052,278
保 護 施 設 事 務 費	11,861,252	14,920,384	14,655,260	9,779,104	8,679,669
計	791,413,581	764,050,475	847,398,897	892,751,892	946,407,262

生活保護費返還金、生活保護費徴収金及び生活保護のためのその他の収入の債権について、滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

なお、要因はすべて消滅時効によるものであり、納付能力が乏しいことによるものである。

不納欠損数及び不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	生活保護費返還金		生活保護費徴収金		生活保護のための その他の収入		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成 21 年度	2	531,112	4	5,513,674	5	174,671	11	6,219,457
平成 22 年度	0	0	1	429,978	1	55,497	2	485,475
平成 23 年度	1	89,607	4	1,139,467	9	402,292	14	1,631,366

イ 中国残留邦人生活支援給付金事業

6,982,080 円

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、平成 20 年度から支援を行った。

支援給付の状況

(単位：円)

区 分	生活支援給付	住宅支援給付	医療支援給付	介護支援給付	その他支援給付	合計
平成 20 年度	4,738,592	874,800	1,447,130	52,270	0	7,112,792
平成 21 年度	4,718,082	872,400	2,256,588	81,885	399,630	8,328,585
平成 22 年度	4,718,082	973,800	2,190,400	90,482	0	7,972,764
平成 23 年度	4,141,025	717,600	1,808,210	39,045	0	6,705,880